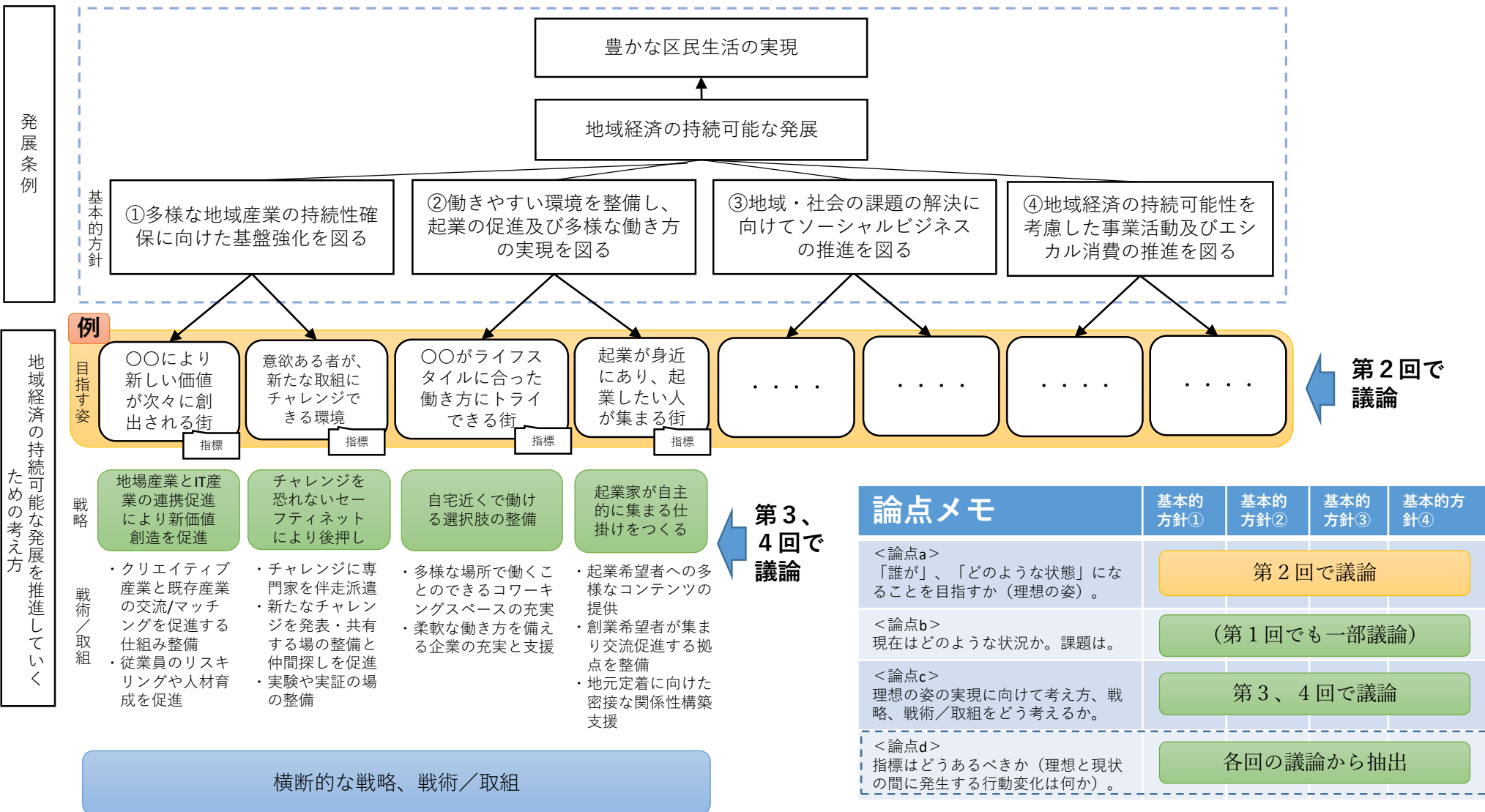


議論の方向性イメージ (たたき台)

(目的・ゴール)

- 「地域経済の持続可能な発展を推進していくための考え方」について議論。
- 4つの基本的方針の実現に向けて、具体的に「目指す姿 (理想の姿)」をイメージし、その実現に向けた「戦略」や「取組」を明確にしていく。



(参考) 議論する上で念頭に置くべき事項 (例)

世田谷区基本計画大綱 (令和5年3月) 一部抜粋

(2) 目指すべき未来の世田谷の姿

②地域経済について

地域経済については、コロナ禍以降、リモートワークが進み職任一体も見られるようになり、地域の中で「働く」ということがますます重要視されてきている。また、区民生活をベースとする起業や創業も区内で活発に見受けられるようになってきた。事業所や企業による既存産業の振興に加え、区民も産業振興の主体に含め、起業家の輩出や育成を支える基盤づくり、地域社会の課題を解決するコミュニティビジネスやソーシャルビジネスの振興などを進める必要がある。

2. 基本方針

(1) 区政が目指すべき方向性

持続可能な未来を確保し、あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷をともに作る世田谷区基本構想を実現し、世田谷の恵まれた住環境や文化・地域性を子どもや若者の世代に確実に引き継いでさらなる発展を遂げていくためには、持続可能性の視点を中心に据えた区政運営が不可欠であり、区民生活をはじめ、地域経済、都市基盤、自然環境、自治体経営などにおいて、持続可能な未来に向けた環境整備を図っていくことが重要である。

引き続き参加と協働を区政の基盤とし、公共的役割を担い地域を支えている町会・自治会や商店街、世田谷が誇る豊富な地域人材や地域資源などとの連携強化により参加と協働のさらなる促進を図りながら、乳幼児から高齢者までのあらゆる世代が安心して住み続けられるまちづくりを進めるとともに、地球環境や生態系が適切に維持保全され、将来世代が必要とするものを損なうことなく選択肢や可能性が広がる未来の確保を目指していく。

3. 政策

(1) 重点政策

- ⑥安全で魅力的な街づくりと産業連関による新たな価値の創出
 - 区民の生活をベースとする起業や創業も既に区内ではかなり見受けられており、事業所や企業による既存産業の振興に加え、区民も産業振興の主体に含め、地域社会の課題を解決するコミュニティビジネスやソーシャルビジネスの振興にも取り組む。
 - 今般の地域課題は多様化しており、その解決の担い手となる地域人材、起業家の輩出、育成は非常に重要である。商店街などを拠点に、デジタルプラットフォームも活用しながら起業家の輩出や育成を支える基盤づくりを進める。
 - 多様な人がいて、多様な地域課題があることは、一方でビジネスチャンスも多様ということである。共感を得やすい地域課題の解決をテーマにした起業学習などにより創業機運の醸成を図るなど、新たなビジネス創出につながる取組みを進め、ビジネスの場として魅力的な環境の整備を図る。

【基本計画大綱体系図】

計画策定にあたって

- > 世田谷区をめぐる状況
- > 目指すべき未来の世田谷の姿
- > 計画策定にあたって考慮すべき事項

基本方針

<区政が目指すべき方向性>

持続可能な未来を確保し、あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷をともに作る

<計画の理念>

- > 参加と協働を基盤とする
- > 区民の生命と健康を守る
- > 子ども・若者を中心に据える
- > 多様性を尊重し活かす
- > 地域・地区の特性を踏まえる
- > 日常生活と災害対策・環境対策を結びつける

政策

<重点政策>

- | | |
|------------------------------|-------------------------------|
| 子ども・若者が笑顔で過ごせる環境の整備 | 新たな学校教育と生涯を通じた学びの充実 |
| 多様な人が出会い、支え合い、活動できるコミュニティの醸成 | 誰もが取り残されることなく安心して暮らせるための支援の強化 |
| 脱炭素社会の構築と自然との共生 | 安全で魅力的な街づくりと産業連関による新たな価値の創出 |

<分野別政策>

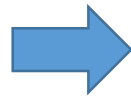
基本構想の「九つのビジョン」を具体化するための政策を各分野において体系的に整理

計画実行の指針

- > SDGsの推進
- > DXの推進
- > 緊急時・非常時の体制管理
- > 組織運営の変革 (柔軟な組織体制、人材育成・調査研究、働き方改革)
- > 情報発信・情報公開
- > 行政評価
- > 他自治体や国際社会との協力連携

将来生じると予想される地域経済や地域産業を取り巻く変化、考慮/想定するべきこと (例)

- ・デジタル化の進展
- ・AIの進化、利用浸透
- ・気候変動、災害激甚化
- ・脱炭素、環境配慮志向
- ・社会インフラの老朽化
- ・働き方の多様化
- ・価値観や意識の多様化、コミュニティの分断
- ・少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少
- ・地域/社会課題の多様化・複雑化
- ・グローバル化の進展
- ・公共のあり方の再構築 など



地域経済や地域産業へ及ぼす影響 (例)

- ・業務効率化、業務種類や比重の変化、活用/未活用による二極化、新たな職種の創出、既存職種の消失
- ・新たな事業機会創出、経営コスト増、経営上の優先順位の変化
- ・居住地(地方勤務)の広がり、人手不足・後継者不足、採用形態の変化、フリーランスの増加、スキルの重要性向上、起業創業のより一般化
- ・国際化への対応
- ・行政支援の変化 など